

議長選に問われるもの

地方政治クリエイター 伊藤 秀昭

蒲郡市議会と豊川市議会が13日の臨時市議会で、そして豊橋市議会が15日の臨時市議会で、それぞれ現議長が辞職願を出し、議長選挙が行われる予定である。いま、地方議会が置かれている状況から、議長選に何が問われているのかを考える。

■広域連合議会 東三河の8市町村長は4月23日、共同で広域連合を設立するとの合意書を取り交わした。合意書では「東三河はひと」として、事業を開始するスケジュールも確認され

つ」を合言葉に地域の力を結集し、新たな魅力と活力の創造に努め、誰もが眞の豊かさを実感できる地域の実現を目指して、特別地方公共団体である「東三河広域連合(仮称)」の設立に合意します」としている。

そして、今年10月までに連合規約を取りまとめ、各市町村の12月議会での議決を自指し、年明けから県への許可申請を行い、来年4月には

町村議会に要請した。設立に向けた準備が行政側や議会側で本格的に動き出している。その上での、東三河を代表する3市議会の議長選だ。そのために、二元代表制を担う議会の果たさなければならぬことは明白だ。

大局に立って、東三河を前へ



その主体は市町村。我がまちの社会保障からエネルギーへ。30代の女性が半分以上に減る」と試算したのだ。そのためには、地域の自然条件や気象条件に合った再エネの地産地消を行い、そのため、二元代表制を担う議会の果たさなければならない。

下広域連合と同議会に汗を流せるかにかかる。4月19日、この地を走り抜けた太田国土资源大臣は「この地には夢がある。未だにした人口推計では「2040年に

後20年を視野に入れ、5年間の方向を示した「国のエネルギー基本計画」を閣議決定した。

そこでは再生エネルギー(太陽光、風力、小水力、バイオマス、地熱など)はこの3年間、最大限加速し、2030

福社分野においても、団塊の世代が後期高齢者に加わる2025年をめどに、「地域包括ケアシステム」の構築を全国各地方が競い始めていた。

■過疎化急速 5月9日のニュー「過疎化歟止め急務」の報道は衝撃的だった。有識者団体「日本創生会議」が8日明るかにした人口推計では「2040年に

い役割と責任は重いはずだ。意昧合いが明確になる。まじてや、過疎化対策が急務の4市町村を第二東名や三遠南信道が結ぶことになった時に、流入も期待できるが、それ以上に流出も予想され、過疎化が増幅されることにもなりかねない」と何度も調査した。

夢を具体化し、未来を勝ち取るために血を吐くほどの努力が不可欠などとは言うまでもない。その覚悟を示す蒲郡、豊川、そして豊橋の議長選挙であることを願う。

その上で、最も必要なのは、地域生活に根差した市町村議員と、その集合である市町村議会が、住民目線で政策立案し、提案し、具體化していく議員力と議会力をもって、各地域をリードしていくけるかどうかと考える。その知恵と力を結集すればするほど、8河はひとつ「東三河はひとつ」の旗の